

火山噴火予知連絡会の総合観測班について

○ 火山噴火予知連絡会の総合観測班の役割

火山噴火予知連絡会の任務は、運営要綱（別紙）において、以下のとおり定められている。

- （１） 関係諸機関の研究及び業務に関する成果及び情報を交換し、それぞれの機関における火山噴火予知に関する研究及び技術の開発の促進を図ること。
- （２） 火山噴火に関して、当該火山の火山活動について総合判断を行い、火山情報の質の向上を図ることにより防災活動に資すること。
- （３） 火山噴火予知に関する研究及び観測の体制の整備のための施策について総合的に検討すること。

火山噴火予知連絡会に置かれる総合観測班（以下「総合観測班」という。）は、運営要綱において、「特定の火山の活動評価に関する資料を収集・解析するため、機動的な観測計画等を総合的に検討し、これを実施する」と定められている。総合観測班は、火山噴火予知連絡会の任務の中で、特定の火山に関する（２）の任務を担うものであり、その活動は、防災活動に資すること、になる。

※ 総合観測班の設置状況（平成13年以降）

- ① 三宅島総合観測班（平成13年8月10日設置 平成19年6月19日解散）
代表 渡辺秀文 （東京大学地震研究所）
- ② 霧島山（新燃岳）総合観測班（平成23年2月3日設置 平成25年10月22日解散）
班長 森田裕一 （東京大学地震研究所）
- ③ 西之島総合観測班（平成26年6月20日設置 平成29年2月14日解散）
班長 中田節也 （東京大学地震研究所）
- ④ 御嶽山総合観測班（平成26年10月23日設置）
班長 山岡耕春 （名古屋大学大学院環境学研究科）
- ⑤ 口永良部島総合観測班（平成27年5月30日設置）
班長 井口正人 （京都大学防災研究所）

気象庁では、生命に危険を及ぼす火山現象（大きな噴石の飛散、火砕流、融雪型火山泥流など）の発生またはその拡大が予想される場合に、「警戒が必要な範囲」を明示して噴火警報を発表している。その際、地元の火山防災協議会で「とるべき防災対応」が決められている火山では、噴火警戒レベルも付して発表している。市町村・都道府県では地域防災計画に基づき、立入規制等の対応がとられる。

従来、噴火警報発表中の火山における「警戒が必要な範囲」への立ち入りについては、各機関が必要な手続きを行い、自治体等に許可を得て入域してきた。総合観測班が設置された場合には、総合観測班が定めたガイドラインに従い、火山噴火予知連絡会の事務局が総合観測班の入域に係る手続きを行ってきた。

また、火山近傍で自然公園法や森林法で定められている区域で、火山観測点を整備する際は、環境省令や農林水産省令で定める手続きに従い、予め申請・許可を受けなければならない。ただし、噴火が発生またはそのおそれがあり、国（総合観測班等を含む）または地方公共団体が臨時観測点等を緊急に整備する必要がある場合には、「非常災害のために必要な応急措置」に該当するとして、手続きの簡素化が図られている。大学・研究機関による臨時観測点等の整備についても、その機関が総合観測班に属する場合は、防災対応の一環として位置づけられ、同様に手続きの簡素化が図られることとされている。

(別紙)

○火山噴火予知連絡会運営要綱(抜粋)

昭和49 年6 月20 日
(改正) 平成 7 年5 月25 日
(改正) 平成13 年1 月6 日
(改正) 平成13 年3 月30 日
(改正) 平成15 年5 月13 日
(改正) 平成19 年3 月27 日
(改正) 平成 20 年 7 月 29 日

(目的)

1. 火山噴火予知連絡会(以下「連絡会」という。)は、測地学審議会の建議(昭和48 年6 月29 日)の趣旨に沿い、火山噴火予知に関する関係機関の研究及び業務の相互関係を密にし、もって、火山噴火予知の推進に関する計画の円滑な実施に資することを目的とする。

(任務)

2. 連絡会の任務は、次のとおりとする。
 - (1) 関係諸機関の研究及び業務に関する成果及び情報を交換し、それぞれの機関における火山噴火予知に関する研究及び技術の開発の促進を図ること。
 - (2) 火山噴火に関して、当該火山の火山活動について総合判断を行い、火山情報の質の向上を図ることにより防災活動に資すること。
 - (3) 火山噴火予知に関する研究及び観測の体制の整備のための施策について総合的に検討すること。

(会議の招集)

9. 連絡会は、必要に応じ会長の要請に基づいて、気象庁長官が招集する。会長は、連絡会の調査検討に必要があるとき、臨時委員又は学識経験者等の出席を気象庁長官に求めることができる。

(幹事会)

10. 連絡会に幹事会を置く。幹事会は、連絡会の運営に関することについて検討を行う。また、緊急時には火山活動に関する総合判断を行うことができる。
11. 幹事会は、会長、副会長、及び会長が指名する委員で構成する。
12. 幹事会は、会長の要請に基づいて、気象庁長官が招集する。会長は、幹事会の検討に必要があるとき、幹事以外の連絡会委員又は臨時委員若しくは学識経験者等の出席を気象庁長官に求めることができる。

(総合観測班)

18. 連絡会に総合観測班を置くことができる。総合観測班は、特定の火山の活動評価に関する資料を収集・解析するため、機動的な観測計画等を総合的に検討し、これを実施する。

○火山噴火予知連絡会運営細則（抜粋）

平成6 年10 月31 日
(改正) 平成15 年5 月13 日
(改正) 平成 19 年 3 月 27 日

（総合観測班）

16. 総合観測班は、会長が連絡会にはかつて設置する。緊急時には、会長が幹事会にはかつて設置
することができる。廃止についても同様とする。
17. 設置時に総合観測班の名称、目的を定める。
18. 総合観測班に班長を置き、連絡会委員の中から会長の指名に基づいて気象庁地震火山部長が委
嘱する。
19. 総合観測班に幹事を置き、連絡会委員又は臨時委員若しくは学識経験者等の中から会長の指名
に基づいて気象庁地震火山部長が委嘱等を行う。
20. 観測計画等の総合的な検討を行うため、必要に応じ班長の要請に基づいて、気象庁地震火山部
長が班長及び総合観測班幹事を招集する。班長は、同幹事以外の連絡会委員又は臨時委員若し
くは学識経験者等の出席を気象庁地震火山部長に求めることができる。
21. 総合観測班への参加は、班長の承認を必要とし、事務局への登録制によるものとする。
22. 総合観測班は、当該観測計画等を作成したときは、その結果を連絡会に報告する。
23. 気象庁は、総合観測班から提出された観測計画案をもとに、関係機関と実施にあたっての調整
を行う。